

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-02-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	各校補修（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野	
			担当者名	熊谷・青柳・杉田	内線	3321・2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	各校補修					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規制			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・より良い教育環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 						
対象者等	区立小学校24校 児童8,604名（平成29年5月1日現在）						
内容	児童の教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約170万円）を学校に令達し、学校施設に関する1件50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度から、学校で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 						
必要性	新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいるため、学習環境の整備及び児童等の安全を確保するために施設の修繕・改修工事を計画的に行うことが必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査に基づき、営繕課・道路公園課への執行委任、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行によって工事請負契約及び修繕契約を実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		141,578	122,473	164,196	149,183	141,301	196,521	190,301
決算額（29年度は見込み）		138,821	108,661	142,030	133,765	129,345	130,409	190,301
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校数	24	24	24	24	24	24	24
	改修工事件数	34	37	33	37	21	26	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	48,334	需用費	家屋等修繕費	47,797	需用費	家屋等修繕費	49,017
工事請負費	工事請負費	81,011	工事請負費	工事請負費	82,016	工事請負費	工事請負費	141,283
原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1
			備品購入費	備品購入費	596	原材料費		

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,384	行政収入	地方税		0
	物件費		596		国庫支出金		0
	維持補修費		120,033		都支出金		172
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		172
	賞与・退職給与引当金繰入額		742		行政収支差額(a)-(b)=(c)		135,363
	その他行政費用		9,780		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		135,535		通常収支差額(c)+(d)=(e)		135,363
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		135,363		
備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。内訳は、家屋等修繕費として各学校で実施する修繕費に47,797千円、工事請負費として改修工事費に72,236千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	床面積1㎡当たりの維持管理費(円)	1,072	1,015	1,412	1,367	1,000	工事・修繕費(円)/延床面積(㎡)

問題点・課題	建築後50年以上経過している学校もあるため、計画的な大規模改修を実施する一方で、比較的規模の小さい改修工事を迅速に実施することにより不具合等に対応していくことが、施設を維持していくうえで求められている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成27年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。	限りある予算の中で、必要最小限の経費でかつ効率的な修繕・補修工事を実施した。	平成28年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-02-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	その他整備費（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野	
			担当者名	高橋・熊谷	内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	その他整備費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立小学校24校 児童8,604名（平成29年5月1日現在）						
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ・小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ・受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 ・プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ・消防法・建築基準法等に基づき、消防設備・エレベータ等設備・機器の保守点検を実施 ・民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ・国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い						
経過	設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 34種32業者 65,866,500円（28年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		115,010	105,267	132,734	104,587	108,707	139,680	114,963
決算額（29年度は見込み）		105,338	100,079	108,473	99,326	97,827	119,550	114,963
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	電波障害件数	69	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽清掃等	2,577	役務費	受水槽清掃等	2,966	役務費	受水槽清掃等	3,371
	民有地鑑定評価委託	75	役務費	民有地鑑定評価委託	75	役務費	民有地鑑定評価委託	75
委託料	プール清掃委託	2,594	委託料	プール清掃委託	2,594	委託料	プール清掃委託	2,940
	校庭樹木の剪定	10,840	委託料	校庭樹木の剪定	10,936	委託料	校庭樹木の剪定	11,733
	各種管理機器の保守点検等	31,011	委託料	各種管理機器の保守点検等	52,337	委託料	各種管理機器保守点検等	43,013
使用料及び賃借料	校地賃借料	50,731	使用料等	校地賃借料	50,643	使用料等	校地賃借料	53,800

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	2,436		行政収入	地方税	0
		物件費	119,550			国庫支出金	0
		維持補修費	0			都支出金	0
		扶助費	0			分担金及び負担金	0
		補助費等	0			使用料及び手数料	0
		減価償却費	425,704			その他	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0			行政収入合計(a)	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	412			行政収支差額(a)-(b)=(c)	548,102
		その他行政費用	0			金融収支差額(d)	59,056
		行政費用合計(b)	548,102			通常収支差額(c)+(d)=(e)	607,158
特別費用(g)	0		特別収入(f)	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0		当期収支差額(e)+(h)	607,158			
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物法定点検に16,690千円、樹木剪定に10,936千円、使用料等として学校敷地使用料に50,643千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	1校あたりの委託料(円)	1,943,719	1,851,854	2,744,437	2,404,875	2,404,875	委託料/24校

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。 ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。 ・学校敷地の一部に含まれる民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。点検等での不具合は計画的に補修等を行う。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修・改修すべき事項に対し適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	消防法・建築基準法等に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-02-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	大規模整備費（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野	
			担当者名	熊谷・青柳・杉田	内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-04	大規模整備費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・より良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、芝生化（一部芝生化も含む）した校庭の維持管理を適切に実施し、教育効果を高める。 ・学校給食施設をドライ化することにより、衛生環境の向上を図る。 						
対象者等	区立小学校24校 児童8,604名（平成29年5月1日現在）						
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ・屋上防水工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、校庭改修工事、その他の大規模な工事を荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき実施する。 ・校庭の改修については、環境等の条件が整う学校については芝生化を含めて整備を進める。 ・給食室の改修にあたってはドライ化で整備を進める。 ・その他教育環境の向上及び学校施設の長寿命化を図るために必要な工事を実施する。						
経過	平成13年度から規模の大きな計画工事は各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成17年度、瑞光小（約1,800㎡）、第二瑞光小（約1,800㎡）、第四峡田小（約2,800㎡）芝生を整備 ・平成20年度、第三日暮里小の校庭の一部（約300㎡）に芝生を整備 ・平成21年度、第五峡田小の校庭の一部（約300㎡）に芝生を整備 ・平成22年度、赤土小の校庭の一部（約220㎡）に芝生を整備、給食室改修設計委託（第二峡田小） ・平成24年度、第二峡田小給食室ドライ化 ・平成25年度、第三日暮里小学校のトイレを改修、第九峡田小（約1,499㎡）芝生を整備 ・平成26年度、峡田小学校の外壁を改修 ・平成27年度、第三峡田小学校の外壁を改修 ・平成28年度、第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場を改修						
必要性	新設校を除く学校建物等は老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るため、屋上防水、外壁改修等の大規模な改修工事を計画的に実施することが不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 工事は直営で実施。芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス、点検業務は委託で実施。 業務件名：芝生維持管理指導委託 / 委託先：株式会社北川商会 / 委託料：12,377,296円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		667,849	303,230	472,472	562,133	855,507	696,448	1,042,375
決算額（29年度は見込み）		461,057	232,419	342,663	473,376	661,649	529,666	1,042,375
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	外壁改修			峡田小	峡田小他1校	三峡小		
	トイレ改修		二峡小	三日小		尾久小他1校	二日小他1校	尾久六小
	屋上防水		四峡小	二日小	峡田小他1校	尾久宮前小		
	校庭整備	峡田小	ひぐらし小他1校				三瑞小	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	東京電力用地賃料鑑定料他	166	需用費	ひぐらし小プール濾過機修繕	3,851	委託料	芝生維持管理他	33,404
委託料	芝生管理委託	12,439	委託料	芝生維持管理	12,769	使用料等	東京電力用地賃借料他	208,525
使用料及び賃借料	東京電力用地賃借料	3,034	使用料等	東京電力用地賃借料他	7,281	工事請負費	尾久六小トイレ水飲み場改修工事他	401,558
工事請負費	地下式プール整備その他改修工事	614,253	工事請負費	二日小トイレ水飲み場改修工事他	505,765	財産購入費	拡張用地尾久小他	398,888
公有財産購入費	拡張用地赤土小	31,756						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,820	地方税		0	
	物件費		20,051	国庫支出金		0	
	維持補修費		13,527	都支出金		10,983	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		45,058	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		56,041	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,155	行政収支差額(a)-(b)=(c)		52,151	
	その他行政費用		66,640	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		108,192	通常収支差額(c)+(d)=(e)		52,151		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		52,151		
備考	行政費用では、その他行政費用が多くかかっている。主な内容は、工事請負費として大規模な施設整備費に63,742千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	大規模改修実施率(%)	41.3	42.4	45.6	46.7	50	実施項目数/(4項目×学校数) 築10年未満の学校を除く
	芝生化実施校数(累計)	9	9	9	9	10	
	給食室ドライ化改修率(%)	5	5	5	5	9	給食室ドライ化校数/小学校数 (建設時ドライ化校を除く)

問題点・課題	建築後50年以上が経過している学校もあるため、大規模改修を計画的に実施し、長寿命化を図る必要がある。荒川区公共建築物中長期改修実施計画で示された7種類の改修工事(空調、屋上防水、外壁、受電設備、弱電設備、照明、給排水)について、現状の劣化の度合いを確認しながら計画的に実施する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 随時、整備を実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させるよう取り組む。	改修が必要な箇所に対する工事を実施し、学校施設の長寿命化を図った。	施設の維持管理に必要な大規模改修工事を計画的に実施することにより、学校施設の寿命を延長させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

議(要旨)状況	[28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について [28年9月会議] 太陽光パネルについて
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,683	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		962		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,645
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,645		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,645
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,645		
備考	行政費用は、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額のみとなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 ・荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されたため、長寿命化と建替えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区) 【実施区】 中央区、江東区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区公共建設物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。	荒川区公共建設物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施した。	荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)策定のための調査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。

議(要)質(問)状	[20年一定] ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,248	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		85,481		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		550		行政収支差額(a)-(b)=(c)		94,407
	その他行政費用		5,129		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		94,407		通常収支差額(c)+(d)=(e)		94,407
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		94,407		
備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。内訳は、家屋等修繕費として各学校で実施する修繕費に24,654千円、工事請負費として改修工事費に60,827千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	床面積1㎡当たりの維持管理費(円)	1,039	1,059	1,532	1,609	1,000	工事・修繕費(円)/延床面積(㎡)

問題点・課題	建築後50年以上経過している学校もあるため、計画的な大規模改修を実施する一方で、比較的規模の小さい改修工事を迅速に実施することによる不具合等に対応していくことが、施設を維持していくうえで求められている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成27年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。	限りある予算の中で、必要最小限の経費でかつ効率的な修繕・補修工事を実施した。	平成28年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-02-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	その他整備費（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野	
		担当者名	高橋・熊谷		内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	その他整備費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	各中学校の施設・設備維持管理により、生徒の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立中学校10校 生徒3,252名（平成29年5月1日現在）						
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ・中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ・受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ・プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ・消防法・建築基準法に基づき、消防設備・エレベータ等設備・機器の保守点検を実施 ・民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ・国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い						
経過	設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 27種26業者 41,936,009円（28年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		31,827	29,299	44,823	39,820	39,389	60,033	44,691
決算額（29年度は見込み）		28,814	27,815	36,947	35,941	33,481	48,069	44,691
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	電波障害件数	177	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受・高架水槽清掃等	2,157	役務費	受・高架水槽清掃等	2,666	役務費	受・高架水槽清掃等	2,621
	学校用地賃料意見書作成	25		学校用地賃料意見書作成	25		学校用地賃料意見書作成	25
委託料	校庭樹木の剪定	4,020	委託料	校庭樹木の剪定	4,017	委託料	校庭樹木の剪定	4,421
	プール清掃	1,351		プール清掃	1,373		プール清掃	1,545
	各種管理機器の保守点検等	22,463		各種管理機器の保守点検等	36,546		各種管理機器の保守点検等	32,584
使用料及び賃借料	校地賃借料	3,465	使用料等	校地賃借料	3,467	使用料等	校地賃借料	3,495

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,192	行政収入	地方税		0
		物件費		48,069		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		361,204		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		371		行政収支差額(a)-(b)=(c)		411,836
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		71,212
		行政費用合計(b)		411,836		通常収支差額(c)+(d)=(e)		483,048
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		483,048			
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物法定点検に13,370千円、建築物環境衛生管理基準維持委託に6,705千円、樹木剪定に4,017千円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	1校あたりの委託料(円)	3,010,437	2,783,407	4,193,600	3,855,000	3,855,000	委託料/10校

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。 ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。 ・学校敷地の一部に含まれる民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。点検等での不具合は計画的に補修等を行う。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修・改修すべき事項に対し適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,683	行政収入	地方税		0
	物件費		376		国庫支出金		0
	維持補修費		9,314		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		962		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,335
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,335		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,335
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,335		
備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内容は、家屋等修繕費として比較的規模の大きな修繕に8,342千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	大規模改修工事(中学校)実施率(18年度以降)(%)	50	50	50	55	60	実施項目数/(4項目×学校数) 築10年未満の学校を除く
	芝生化実施校数(累計)	1	1	1	1	2	
	給食ドライ化改修率(%)					10	給食室ドライ化校数/中学校数 (建設時ドライ化校を除く)

問題点・課題	建築後50年以上が経過している学校もあるため、大規模改修を計画的に実施し、長寿命化を図る必要がある。荒川区公共建築物中長期改修実施計画で示された7種類の改修工事(空調、屋上防水、外壁、受電設備、弱電設備、照明、給排水)について、現状の劣化の度合いを確認しながら計画的に実施する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 随時、整備を実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を引き続き延長させる。	改修が必要な箇所に対する工事を実施し、学校施設の長寿命化を図った。	施設の維持管理に必要な大規模改修工事を計画的に実施することにより、学校施設の寿命を延長させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

議(要旨)問(状)	[28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について [28年9月会議] 太陽光パネルについて
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,683	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		962		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,645
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,645		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,645
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,645		
備考	行政費用は、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額のみとなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 ・荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されたため、長寿命化と建替えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区) 【実施区】 中央区、江東区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。	荒川区公共建設物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施した。	荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)策定のための調査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。

議(要)質(問)状	[20年一定] ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-02-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	その他整備費（幼稚園）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野	
		担当者名	高橋・熊谷		内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	その他整備費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	各園の施設・設備維持管理により、幼児の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園9園 園児701名（平成29年5月1日現在）						
内容	幼稚園施設の維持管理に必要な経費 ・受水槽・高架水槽清掃年1回実施 ・プール清掃、年1回実施 ・消防法・建築基準法等に基づき、消防設備・建築設備等設備・機器の保守点検を実施 ・独立園舎の樹木剪定2回実施（夏・冬） ・民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ・民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い						
経過	設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 8種8業者 2,754,626円（平成28年度決算） 樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,715	9,797	11,131	9,409	9,484	11,446	10,935
決算額（29年度は見込み）		9,285	9,172	9,287	9,102	8,922	9,723	10,935
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	電波障害件数	8	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽・高架水槽清掃	60	役務費	受水槽・高架水槽清掃	169	役務費	受水槽・高架水槽清掃	118
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100
委託料	プール清掃	375	委託料	プール清掃	378	委託料	プール清掃	618
	保守委託等	1,227		保守委託等	2,020		保守委託等	1,890
	樹木剪定	361		樹木剪定	357		樹木剪定	507
使用料及び賃借料	園地賃借料（日暮里幼）	6,799	使用料等	園地賃借料（日暮里幼）	6,799	使用料等	園地賃借料（日暮里幼）	7,702

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,786	地方税		0	
	物件費		9,723	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		21,228	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		302	行政収支差額(a)-(b)=(c)		33,040	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		97	
行政費用合計(b)		33,040	通常収支差額(c)+(d)=(e)		33,137		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		33,137		
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物等の法定点検に1,138千円、使用料等として幼稚園敷地使用料に6,799千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	1園あたりの委託料(円)	240,064	218,185	306,069	335,000	335,000	委託料/9園

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。 ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。 ・一部の園の民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 幼稚園施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修・改修すべき事項に対し適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-02-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	園舎補修・園舎整備		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野	
			担当者名	熊谷・青柳・杉田	内線	3321・3322	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	園舎補修					
	01-02-02	園舎整備費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を教育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 						
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園9園 園児701名（平成29年5月1日現在）						
内容	<p>園児の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園が行う修繕 教育委員会が修繕費（1園約50万円）を園に令達し、園舎施設に関する1件50万円以下の修繕（トイレ・ガラスなどの修繕）を行う。 ・ 教育委員会事務局が行う修繕・工事 園施設の状況を園からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（部分的な園庭補修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 ・ 園舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ・ 屋上防水工事・外壁改修工事・トイレ改修工事・園庭改修工事・その他（空調機改修） 						
経過	平成10年度から、幼稚園で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。						
必要性	建物の老朽化が進んでいる幼稚園については、屋上、外壁改修のほか、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,431	32,748	40,238	8,007	69,210	18,346	16,465
決算額（29年度は見込み）		4,709	29,231	24,720	7,457	59,212	16,220	16,465
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	園舎補修費	4,709	5,578	6,795	8,007	6,717	7,690	12,942
	園舎整備費	0	23,657	17,925	0	52,495	8,530	3,523

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	4,392	需用費	家屋等修繕費	4,347	需用費	家屋等修繕費	4,444
需用費	芝生整備用消耗品	40	委託料	芝生維持管理委託	175	委託料	芝生維持管理委託	270
工事請負費	花の木幼稚園トイレその他改修工事ほか	52,105	工事請負費	尾久第二幼稚園園庭改修工事ほか	8,355	工事請負費	日暮里幼稚園園庭改修工事	3,253
工事請負費	工事請負費	2,325	工事請負費	工事請負費	2,872	工事請負費	工事請負費	8,498
備品購入費	芝生整備用備品	350	備品購入費	防犯カメラ更新	471			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,218	行政収入	地方税		0
	物件費		646		国庫支出金		0
	維持補修費		11,283		都支出金		227
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		227
	賞与・退職給与引当金繰入額		206		行政収支差額(a)-(b)=(c)		14,012
	その他行政費用		886		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		14,239		通常収支差額(c)+(d)=(e)		14,012
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		14,012		
備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費として各園で実施する修繕費に4,347千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	床面積1㎡当たりの維持管理費(円/㎡)	968	873	1,171	1,681	1,513	工事・修繕費/延床面積

問題点・課題	建設から40年以上経過している園もあるため、建物や設備の老朽化に応じた計画的な大規模改修が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成27年度の実績を踏まえ、各園の実情に配慮した修繕及び補修工事を実施し、園児にとって清潔かつ安全な環境を確保する。	保育室の床等の改修工事を実施し、学習環境を確保した。	平成28年度の実績を考慮し、各園の実情に応じた修繕・補修工事を実施し、園児のための清潔で安全な学習環境を保つ。
	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の長寿命化を計る。	木製間仕切や園庭の改修工事を実施し、施設の寿命延長に努めた。	施設の維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施し、施設の寿命を延長させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	教育環境整備のために計画的な補修・改修は不可欠である。

議(要旨)況	
--------	--